



大同特殊鋼株式会社
2023年度第1四半期決算説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2023年7月28日（金）
出席者 代表取締役副社長執行役員 西村 司
取締役常務執行役員 梶田 聡仁
取締役常務執行役員 岩田 龍司
執行役員経営企画部長 狩野 隆

- Q. 各セグメントの状況について、今後の見通しを解説してほしい。
- A. 特殊鋼鋼材セグメントは自動車の復調に伴い、売上も堅調のため、若干予想値を上回ると想定している。機能材料・磁性材料セグメントはステンレス鋼の在庫調整が当初想定した以上に長引いており、下期から復調すると考えているものの、上期は少し弱めに見ざるを得ない。ステンレス鋼のうち、半導体製造装置向けは今年度中の戻りは弱いと見ているが、4割を占める自動車向けについてはサプライチェーンが長いこと特殊鋼鋼材より遅れて第2四半期以降に回復することを見込んでいる。磁石も復調の兆しは見えている。自動車部品・産業機械部品セグメントは精密鋳造品や型鍛造品が低い水準となったが、自由鍛造品の受注は非常に好調を維持しているため生産リードタイムを考えると第2四半期以降は復調すると考えている。エンジニアリングセグメントは年間で見ると、予想通りの進捗である。
- Q. ステンレス鋼のサプライチェーンが長く回復が遅れるという点について、今回想定より長引いているのはいつもと違う事情があるのか。また、ステンレス鋼の出荷数量はどのくらい減少しているか。
- A. 今回はサプライチェーンの在庫量が非常に多かったことが背景である。また、出荷数量は昨年上期対比、2割ほど減少している。
- Q. 自動車部品・産業機械部品セグメントについて、精密鋳造品や型鍛造品の第1四半期の状況が継続すると今後もセグメントの利益は増加しないものと考えられるが、実際はどのような状況にあるか。
- A. 精密鋳造品の需要は第2四半期に少し戻る想定だが、大きな回復は難しい。一方で、型鍛造品は乗用車やトラック関係の需要が足元で増加しているため、出荷量は戻ってくると想定している。また、自由鍛造品は受注の好調が継続しており、出荷水準は第2四半期の方が高いと考えている。そのため、セグメント全体としては第2四半期に増益が期待できる。
- Q. 機能材料・磁性材料セグメントは第1四半期の進捗が弱い印象を受けたが、第2四半期以降は自動車向けを中心に数量が戻ることで、期初に計画していた利益水準は達成できるのか。あるいは半導体製造装置向けの調整が想定より長引くことで下振れのリスクがあるのか。全体での見方を教えてほしい。

- A. 自動車向けのステンレス鋼が回復することで当初計画を達成できると期待しているが、半導体製造装置向けについてはリスクがあると考えており、仮に回復が遅れる場合には若干の下振れリスクは残る。ただし、特殊鋼鋼材セグメントに関しては自動車の生産台数を含めて上振れ期待があるため、会社全体の利益としては当初計画通りを想定している。
- Q. 自由鍛造品の受注がかなり好調とのことだが、生産能力の制約などがある中で、売上がどれだけ伸びてくるのか考え方を教えてほしい。
- A. 受注の増加を考慮すると、第1四半期対比 10~15%は増加すると考えている。足元では自由鍛造品の高合金比率が上がっているが、高合金は生産能率が低く生産プロセスも長いことから出荷量が減少した。特殊溶解設備の立ち上げや既存設備の操業改善により、第2四半期以降は高合金比率が上がっても出荷に影響を及ぼさないような形で生産能力が発揮できると考えている。
- Q. 自動車部品・産業機械部品セグメントは好調が続いていたため、営業利益5億円は少し低い印象を受けた。この背景として、自由鍛造品は高水準の利益を計上したが、精密鋳造品や型鍛造品のマイナスと相殺されたのか。それとも、精密鋳造品や型鍛造品が利益水準を抑えたことは事実として、自由鍛造品自体の売上が想定を下回ったことで、営業利益が5億円にとどまったのかを教えてほしい。
- A. 精密鋳造品と型鍛造品は数量が落ちているため、昨年対比減益になっている。自由鍛造品もリードタイムの関係で若干スループットが悪かったため減益となっており、ともに影響しているのが実態である。
- Q. 国内の完成車向けの出荷は回復している一方、日系自動車メーカーの中国での生産が落ち込んでいることもあり、全体として特殊鋼鋼材の出荷が伸びてこないという心配はないか。
- A. 特殊鋼鋼材の売上回復は日米での日系自動車メーカーの数量が戻ったことに起因しているが、中国ではNEVの拡大に伴い中国自動車メーカーが台頭し日本車のシェアが低下している。今後、そのような状況が拡大していくと自動車生産の回復見合いに特殊鋼鋼材の売上が増加しない懸念がある。ただし、現時点では当初想定した計画どおりに進捗しており、今後の影響は下期計画の見直しをする際に評価していく。
- Q. マージン改善の進展、ベース値上実行の進捗について解説してほしい。
- A. 2022年第1四半期はまだ十分に価格改善できていなかったが、昨年度下期にかけてエネルギーサーチャージを導入するなどして、年度後半からはある程度マージンが安定する状態になってきた。そのため、前年同期との比較では原燃料市況悪化を大幅に上回る価格改善がなされている。2022年第4四半期との比較では、スライドギャップを除けばマージンにほとんど差がない状態であり、昨年度後半に改善したマージンを2023年第1四半期でも確保できている。ただし、数量が伸び悩む中で利益絶対額としてはまだ十分に発現できていないため、第2四半期以降の数量増加に合わせて増益も期待できると考えている。
- Q. 渋川工場における特殊溶解設備の稼働は第2四半期から数量効果としてすぐに寄与するのか、あるいは認定取得などのプロセスがあるためタイムラグがあるのか。来年度には知多工場での特殊溶解設備の立ち上げが予定されているが、投資効果の刈り取り方について解説してほしい。
- A. 渋川工場の特殊溶解設備は客先認定を取得するのに半年ほどかかるため営業運転は12月以降となるが、半年間は既存設備の操業改善等で必要となる生産量は確保できる。その後は拡販した分を新設備で増産することになる。また、知多工場での特殊溶解設備の稼働開始は2024年度末となり、その後は在名地区一貫で生産できるため、リードタイム短縮やコスト改善効果もあると考えている。

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。